様式第２（第３条第１項関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく地域経済牽引事業計画の変更の承認申請書

年　　月　　日

殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで承認を受けた地域経済牽引事業計画について、別紙１のとおり変更したいので、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第１４条第１項の規定に基づき、別紙２と併せて変更の承認を申請します。

（備考）

１　地方公共団体の長（地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

３　地域経済牽引事業計画の変更の承認を受けようとする承認地域経済牽引事業者が造船法第１１条第１項の認定（同法第１２条第１項の規定による変更の認定を含む。）又は地球温暖化対策の推進に関する法律第２２条の２第３項の認定（同法第２２条の３第１項の規定による変更の認定を含む。）を受けた者である場合には、それぞれ、本申請書の記載事項のうち造船法第１２条第２項に規定する認定事業基盤強化計画又は地球温暖化対策の推進に関する法律第２２条の３第３項第１号に規定する認定地域脱炭素化促進事業計画の記載事項と重複する部分の記入を要しないものとする。

（別紙１）

１　変更事項

変　更　前	変　更　後

２　変更の趣旨及び理由

（別紙２）

地域経済牽引事業計画の公表

可	不可

（注）地域経済牽引事業計画の変更が承認された場合、事業者の名称、住所、法人番号、事業名、地域経済牽引事業計画の承認日及び地域経済牽引事業計画を承認した者の名称を経済産業省のホームページにおいて公表することについて、可又は不可のいずれかに○を付けること。